

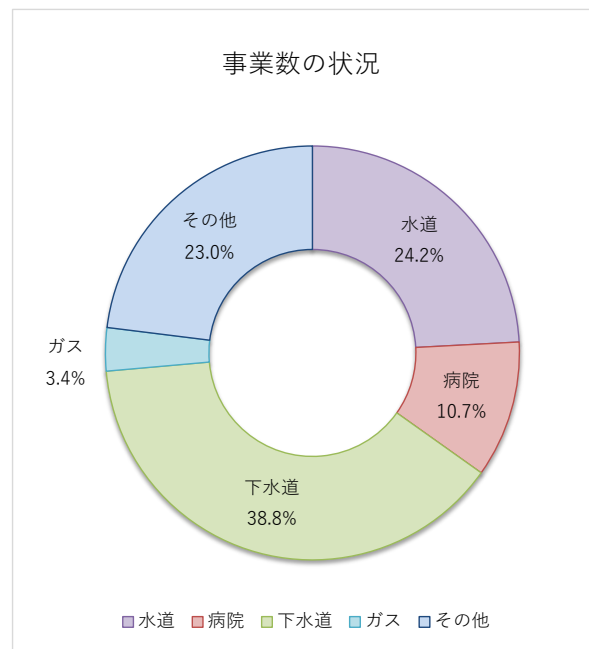
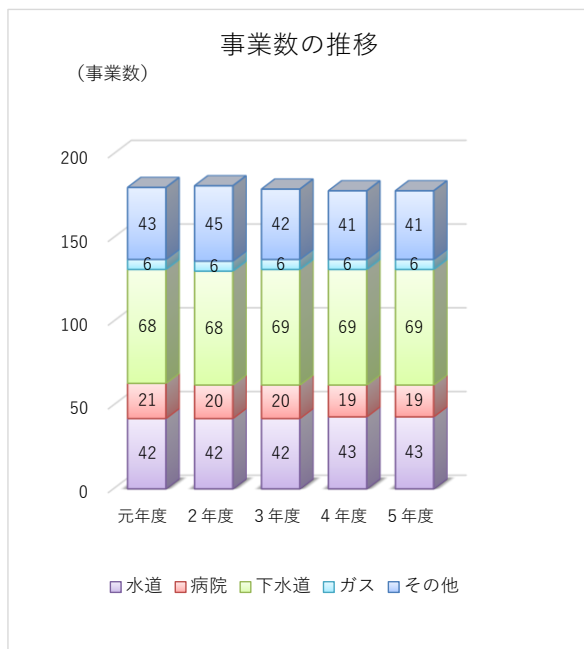
第 1 編 令和 5 年度地方公営企業決算の概要

第 1 章 総 論

第 1 節 事業数

県内の地方公営企業決算状況調査の対象団体（県及び県加入の組合等は除く）は、前年度と同数の 178 事業であった。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっており、3 事業で全体の約 74%を占めている。



第2節 決算規模

決算規模は4,282億31百万円で、前年度に比べ18億49百万円、0.4%の増加となり、4年連続の増加となった。

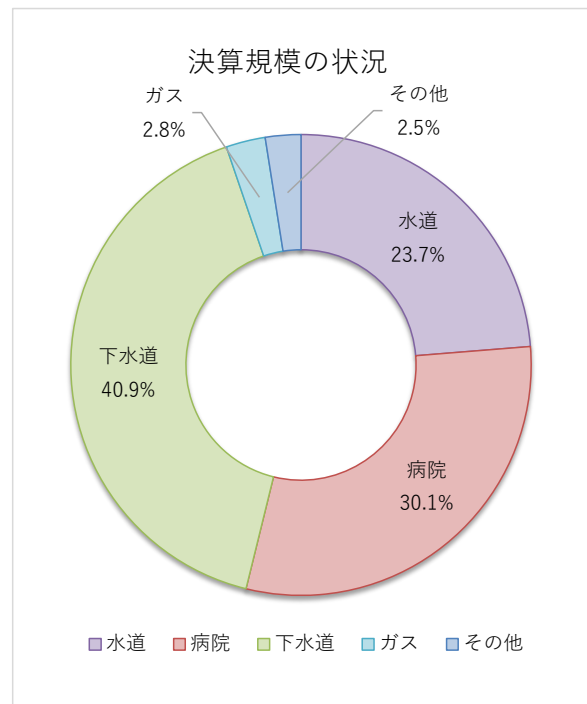
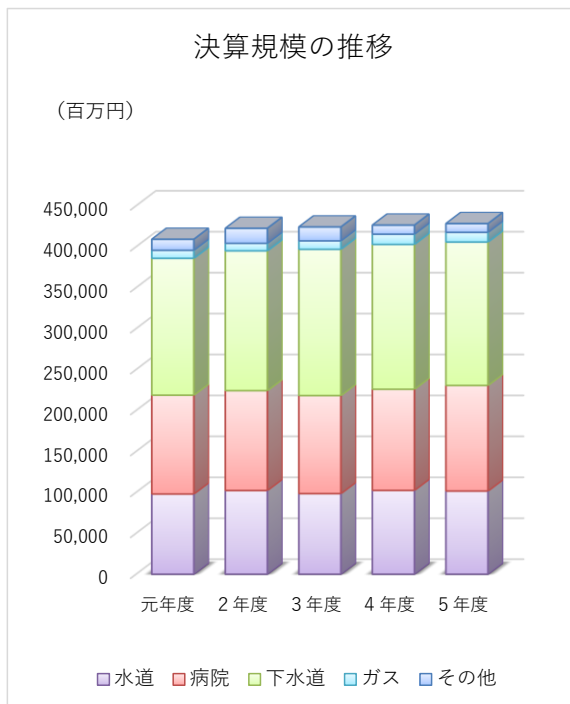
事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業となっており、3事業で全体の約95%を占めている。

(単位：百万円、%)

事業 \ 年度	令和	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度比較	
	元年度					増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水 道	97,967	102,228	98,419	102,394	101,586	▲ 808	▲ 0.8
病 院	120,709	121,960	119,782	123,537	128,978	5,441	4.4
下 水 道	167,163	170,778	178,697	176,914	175,165	▲ 1,749	▲ 1.0
ガ ス	9,851	9,220	10,282	12,449	11,835	▲ 614	▲ 4.9
そ の 他	13,406	18,312	16,955	11,087	10,666	▲ 421	▲ 3.8
合 計	409,096	422,499	424,135	426,381	428,231	1,849	0.4

(注) 決算規模の算出は、次の算式によっている。

- ・法適用企業の場合：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業の場合：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金



第3節 全体の経営状況

経営状況（総収支）は、公営企業全体で78億49百万円の黒字となったものの、前年度に比べ83億21百万円、51.5%減少した。主な理由は、病院事業において新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫補助金が減少したことや、水道事業において浄水処理のための薬品費が増加したことによるものである。

なお、黒字事業は前年度に比べ10事業減少し、147事業で、黒字事業の全体事業数に対する割合は82.6%を占めており、前年度に比べ5.6ポイント減少した。

※「黒字」・・・法適用事業では純利益が発生、法非適用事業では実質収支がプラス（0を含む）

「赤字」・・・法適用事業では純損失が発生、法非適用事業では実質収支がマイナス

（単位：百万円、％）

区分・年度 事業	令和4年度①			令和5年度②			増減額③ (②－①)	増減率
	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	差引	③÷①×100
水道 [事業数]	6,384 [38]	488 [5]	5,896	5,446 [35]	1,006 [8]	4,440	▲1,456	▲24.7
うち法適用 [事業数]	6,384 [37]	488 [5]	5,896	5,446 [35]	1,006 [8]	4,440	▲1,456	▲24.7
うち法非適用 [事業数]	0 [1]	0 [0]	0	— [—]	— [—]	—	—	—
病院(法適用) [事業数]	3,728 [14]	919 [5]	2,809	389 [8]	4,975 [11]	▲4,586	▲7,395	▲263.3
下水道 [事業数]	7,076 [63]	221 [6]	6,856	7,386 [60]	156 [9]	7,230	374	5.5
うち法適用 [事業数]	6,823 [42]	221 [6]	6,603	6,854 [50]	146 [7]	6,707	105	1.6
うち法非適用 [事業数]	253 [21]	0 [0]	253	533 [10]	10 [2]	522	269	106.4
ガス(法適用) [事業数]	275 [2]	68 [4]	207	203 [3]	45 [3]	158	▲48	▲23.4
その他 [事業数]	485 [40]	83 [1]	402	608 [41]	0 [0]	608	206	51.1
うち法適用 [事業数]	32 [3]	83 [1]	▲51	118 [3]	0 [0]	118	168	332.5
うち法非適用 [事業数]	453 [37]	0 [0]	453	490 [38]	0 [0]	490	37	8.2
合計 [事業数]	17,948 [157]	1,779 [21]	16,170	14,032 [147]	6,182 [31]	7,849	▲8,321	▲51.5

第4節 料金収入

料金収入は2,286億8百万円であり、前年度に比べ52億97百万円、2.4%増加した。主な理由は、病院事業において入院収益及び外来収益が増加したことや、下水道事業において新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた料金減免が終了したことに伴い使用料が増加したことによるものである。

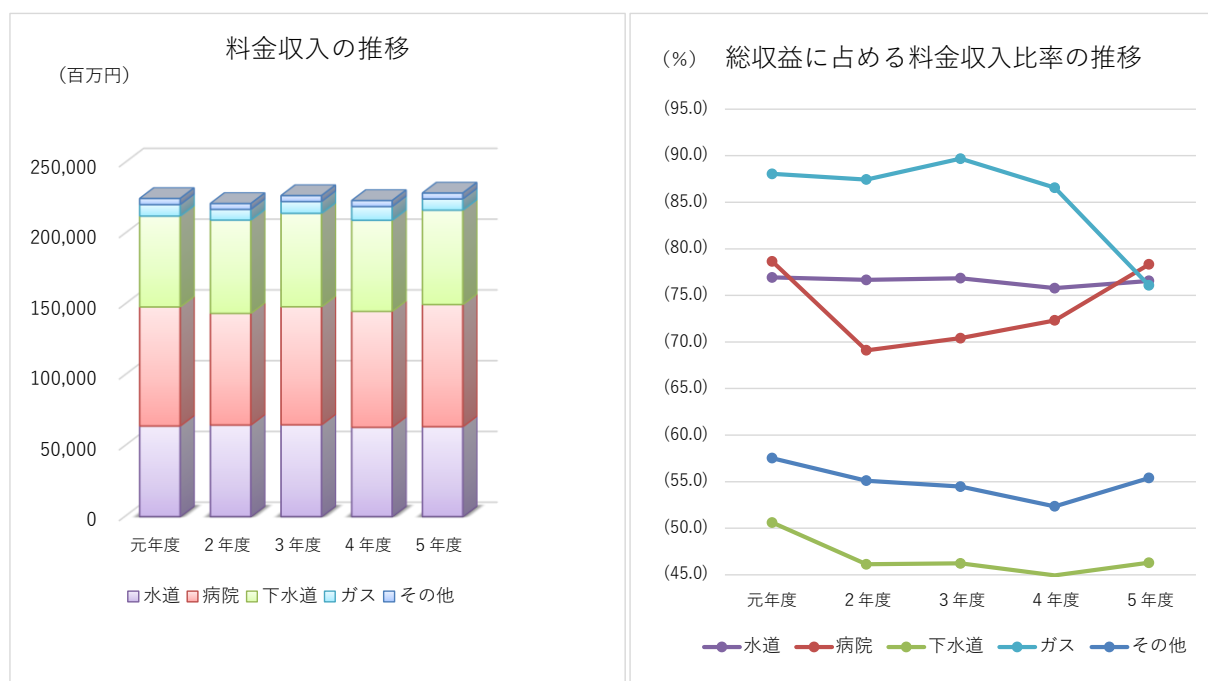
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、水道事業となっており、3事業で全体の約95%を占めている。

総収益に占める料金収入の割合は、下水道事業で46.3%と他の事業に比べ低くなっている。

(単位：百万円、%)

事業 \ 年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度 (A)	5年度 (B)	対前年度比較	
						増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水 道	64,002 (76.9)	64,697 (76.7)	64,845 (76.8)	63,126 (75.8)	63,521 (76.6)	395	0.6
病 院	84,137 (78.7)	78,919 (69.1)	83,429 (70.4)	81,911 (72.3)	86,311 (78.3)	4,400	5.4
下 水 道	64,197 (50.6)	65,871 (46.1)	65,987 (46.2)	64,319 (44.9)	66,695 (46.3)	2,376	3.7
ガ ス	8,094 (88.0)	7,588 (87.4)	8,329 (89.7)	9,693 (86.6)	7,866 (76.1)	▲ 1,827	▲ 18.8
そ の 他	4,329 (57.5)	4,129 (55.1)	4,200 (54.5)	4,262 (52.3)	4,215 (55.4)	▲ 47	▲ 1.1
合 計	224,759 (67.3)	221,204 (61.9)	226,790 (62.5)	223,311 (62.2)	228,608 (64.4)	5,297	2.4

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。



第5節 企業債

1 企業債発行額

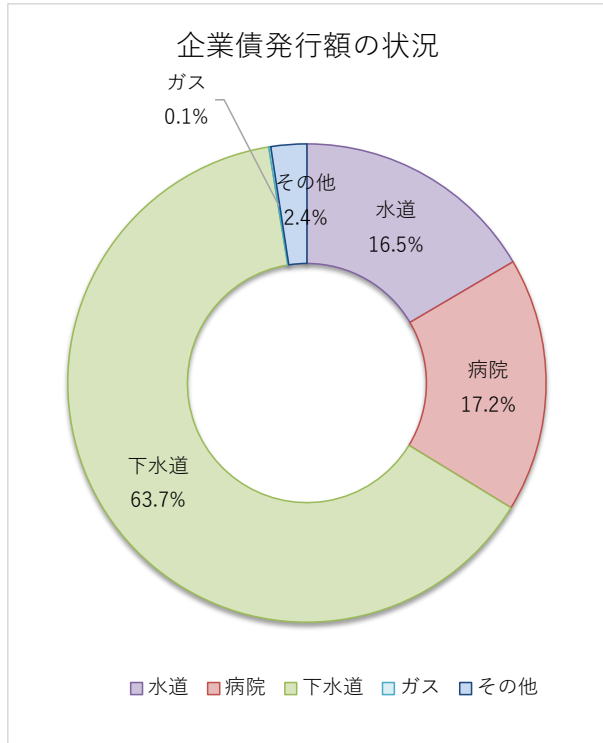
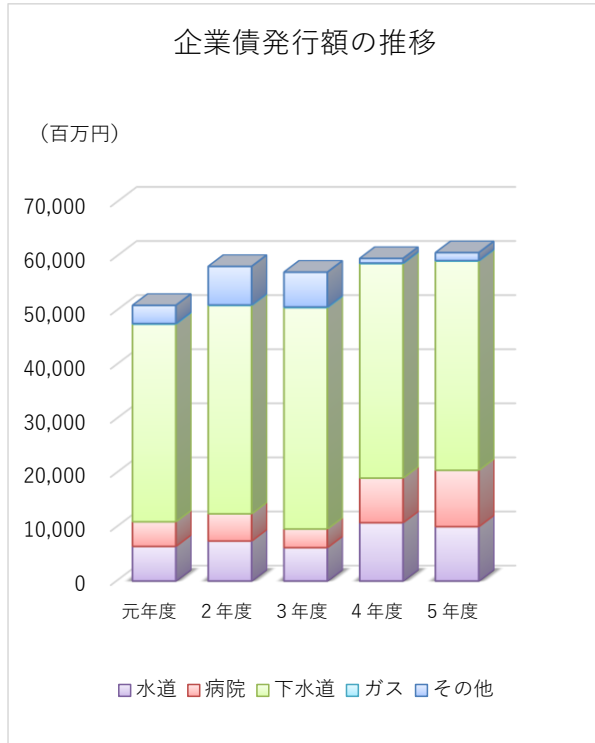
企業債発行額は606億94百万円で、前年度に比べ10億71百万円、1.8%増加した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約64%を占め、次いで病院事業、水道事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業 \ 年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度 (A)	5年度 (B)	対前年度比較	
						増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道	6,395	7,390	6,160	10,770	10,039	▲731	▲6.8
病院	4,547	5,029	3,454	8,253	10,433	2,180	26.4
下水道	36,537	38,520	40,916	39,649	38,672	▲977	▲2.5
ガス	118	90	130	100	83	▲17	▲16.8
その他	3,356	7,124	6,431	851	1,467	616	72.3
合計	50,952	58,153	57,091	59,623	60,694	1,071	1.8

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、
当年度同意等債で未収入分は含まない。

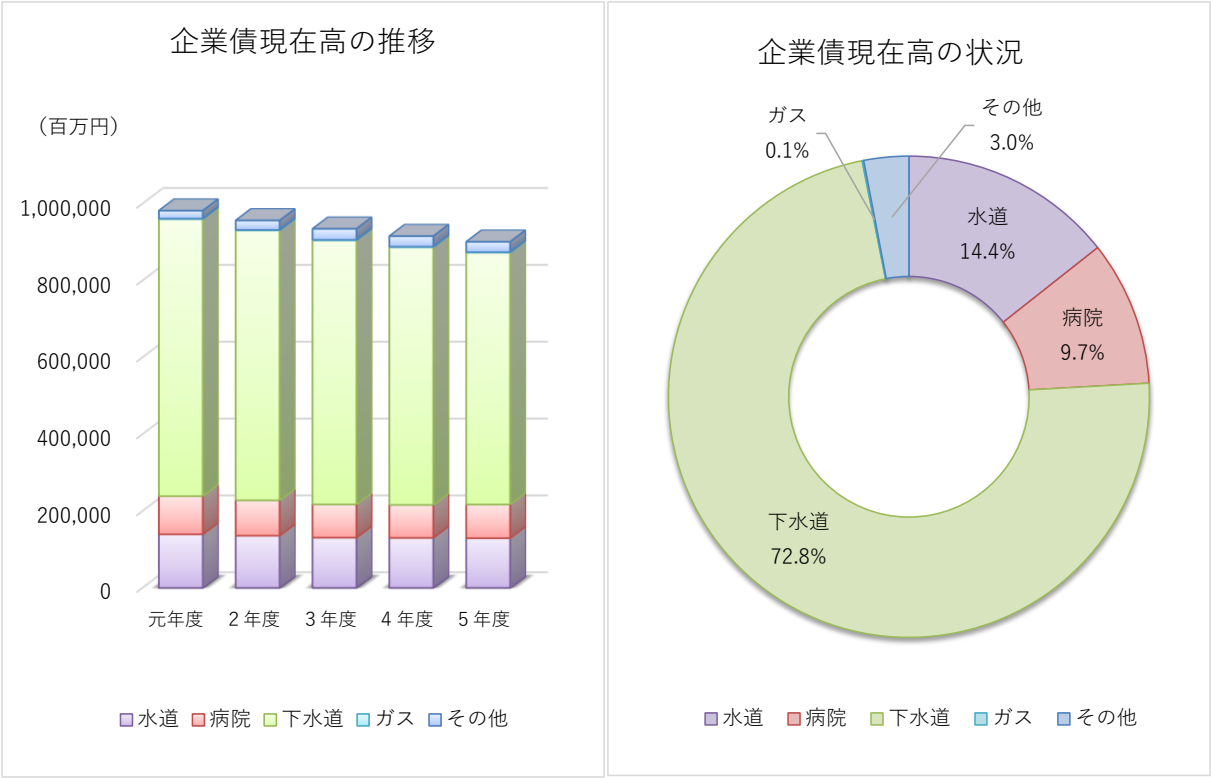


2 企業債現在高

企業債現在高は、9,007億40百万円で、前年度に比べ147億1百万円、1.6%減少した。
事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約73%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業 \ 年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度 (A)	5年度 (B)	対前年度比較	
						増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道	139,510	135,767	130,709	130,105	129,372	▲733	▲0.6
病院	99,302	92,201	86,616	85,867	87,728	1,861	2.2
下水道	720,996	702,403	687,244	670,738	655,541	▲15,196	▲2.3
ガス	1,015	977	982	968	956	▲12	▲1.2
その他	20,957	25,037	29,054	27,763	27,143	▲620	▲2.2
合計	981,780	956,385	934,606	915,441	900,740	▲14,701	▲1.6

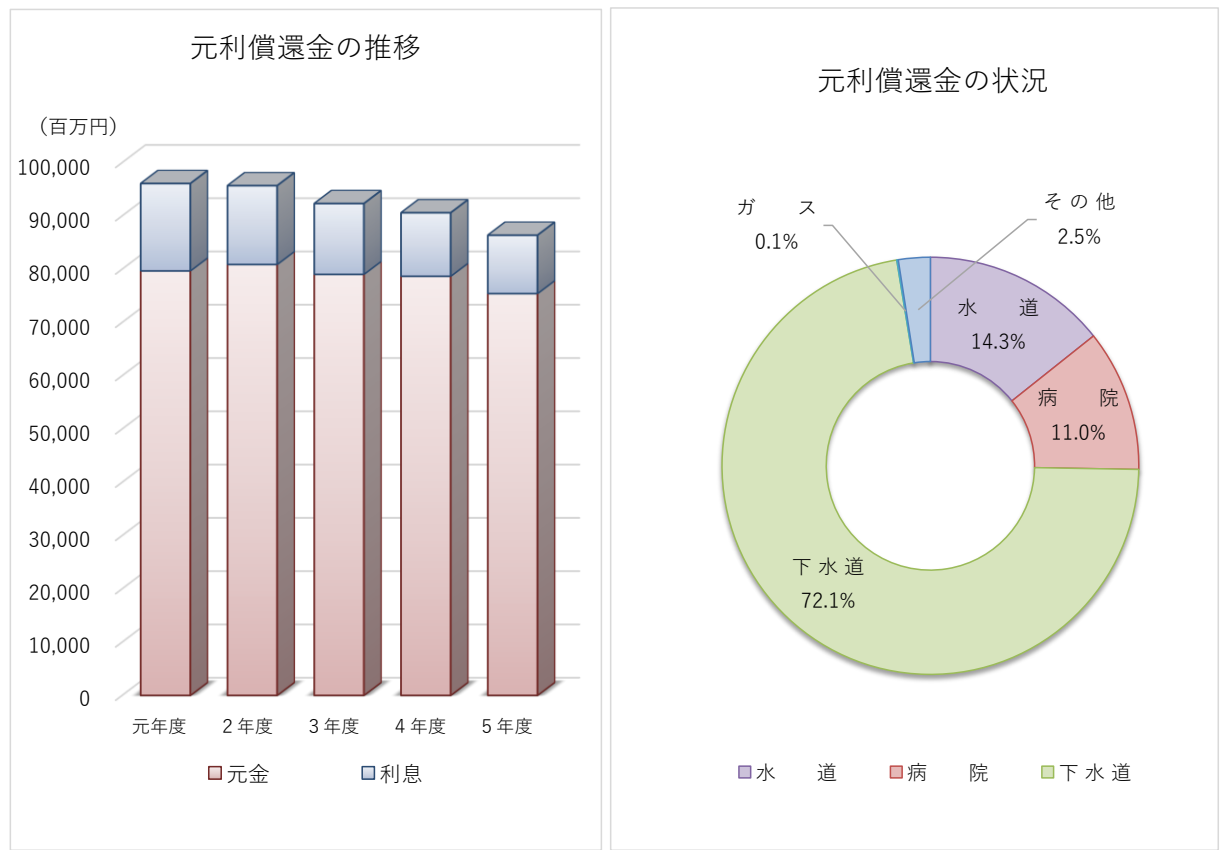


3 企業債元利償還金

企業債元利償還金は863億70百万円で、前年度に比べ42億16百万円、4.7%減少した。
元金償還金は32億54百万円、4.1%減少しており、利払いは9億62百万円、8.1%減少した。
事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約72%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度	令和 元年度	令和 2年度	3年度	4年度 (A)	5年度 (B)	対前年度比較	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水 道		13,139	13,370	13,275	13,004	12,356	▲ 649	▲ 5.0
病 院		10,746	10,466	10,186	9,921	9,477	▲ 444	▲ 4.5
下 水 道		68,537	68,537	66,179	65,264	62,304	▲ 2,960	▲ 4.5
ガ ス		140	138	133	121	102	▲ 19	▲ 16.1
そ の 他		3,516	3,159	2,544	2,275	2,131	▲ 144	▲ 6.3
合 計		96,078	95,670	92,318	90,586	86,370	▲ 4,216	▲ 4.7
うち 利息		16,405	14,795	13,295	11,921	10,959	▲ 962	▲ 8.1
うち 元金		79,673	80,875	79,022	78,665	75,411	▲ 3,254	▲ 4.1



第6節 他会計繰入金

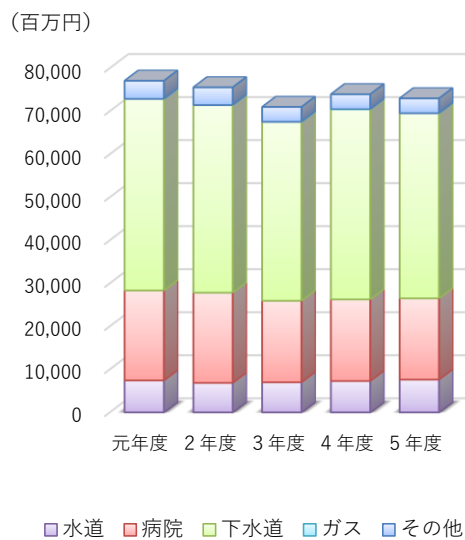
他会計繰入金は729億53百万円で、前年度に比べ9億56百万円、1.3%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約59%を占め、次いで病院事業、水道事業となっている。

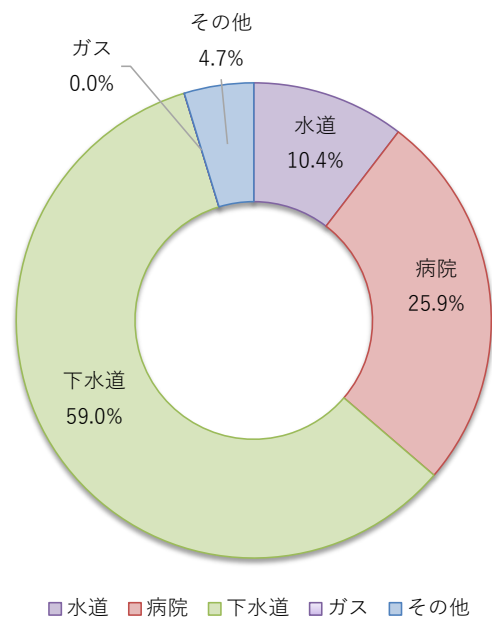
(単位：百万円、%)

事業 \ 年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度 (A)	5年度 (B)	対前年度比較	
						増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水 道	7,407	6,839	6,979	7,275	7,598	323	4.4
病 院	20,899	20,948	18,934	18,957	18,878	▲ 78	▲ 0.4
下 水 道	44,527	43,609	41,587	44,188	43,024	▲ 1,164	▲ 2.6
ガ ス	5	5	6	7	6	▲ 1	▲ 16.8
そ の 他	4,210	4,117	3,458	3,483	3,447	▲ 36	▲ 1.0
合 計	77,049	75,519	70,964	73,910	72,953	▲ 956	▲ 1.3

他会計繰入金の推移



他会計繰入金の状況



第7節 建設投資額

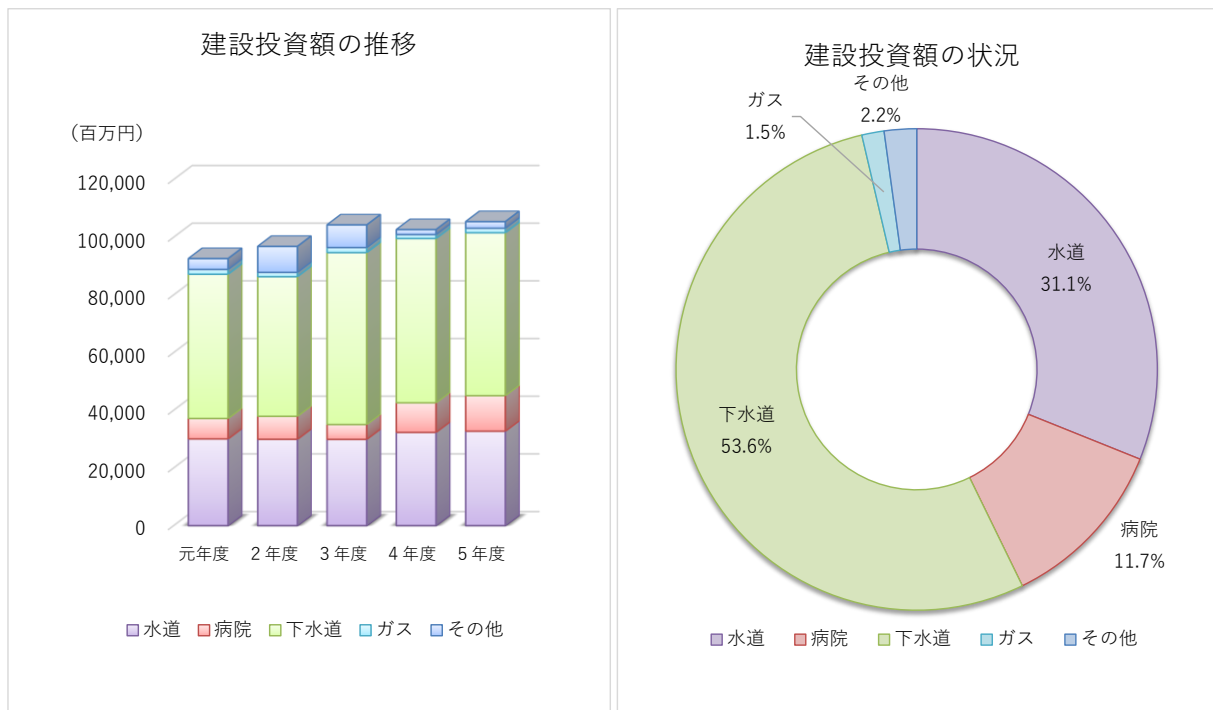
建設投資額は1,054億18百万円で、前年度に比べ27億54百万円、2.7%増加した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約54%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業 \ 年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度 (A)	5年度 (B)	対前年度比較	
						増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水 道	30,076	29,942	29,906	32,348	32,763	415	1.3
病 院	7,095	7,974	5,172	10,249	12,323	2,073	20.2
下 水 道	50,001	48,410	59,602	56,958	56,467	▲ 491	▲ 0.9
ガ ス	1,645	1,489	1,747	1,357	1,578	221	16.3
そ の 他	3,784	9,007	7,855	1,752	2,287	535	30.5
合 計	92,600	96,821	104,283	102,664	105,418	2,754	2.7

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。



第8節 累積欠損金（法適用事業のみ）

累積欠損金は、25 事業で 391 億 7 百万円となっており、前年度に比べ 50 億 89 百万円、15%増加した。

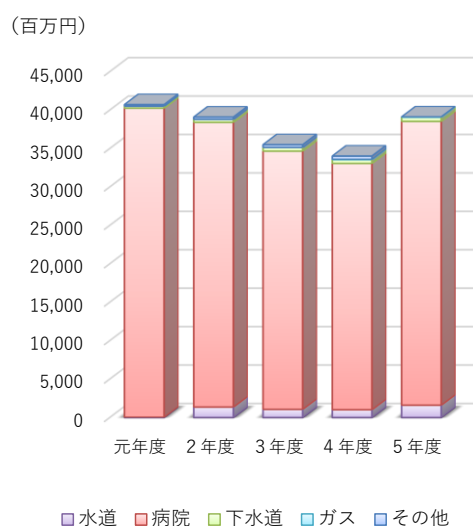
事業別では、病院事業が 11 事業で 369 億 20 百万円となっており、累積欠損金総額の約 94%を占めている。

（単位：百万円、%）

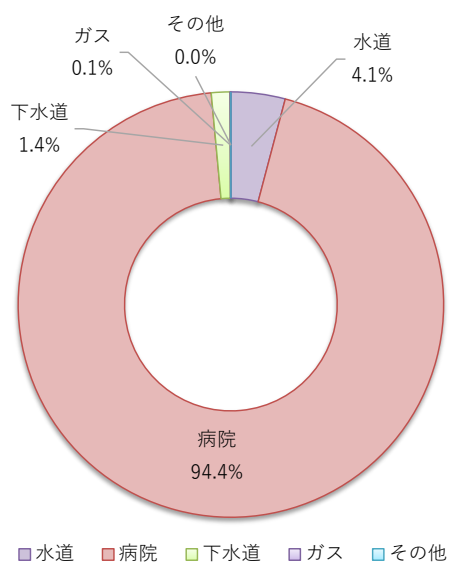
事業 \ 年度	令和 元年度	2 年度	3 年度	4 年度 (A)	5 年度 (B)	対前年度比較	
						増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水 道	39	1,365	1,071	1,019	1,610	591	58.0
病 院	40,214	37,043	33,591	32,048	36,920	4,873	15.2
下 水 道	260	392	487	496	551	55	11.2
ガ ス	0	0	0	27	26	▲ 1	▲ 5.3
そ の 他	200	289	345	428	0	▲ 428	▲ 100.0
合 計	40,713	39,090	35,495	34,018	39,107	5,089	15.0

（注）累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

累積欠損金の推移



累積欠損金の状況



第 9 節 経営健全化等の状況

1 地方公営企業の経営健全化対策等の状況

本県においては、経営健全化措置の対象となる事業は発生していない。

2 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第 5 条の 4 第 3 項に基づき、地方債の発行に許可を要する公営企業会計は、成田市公設地方卸売市場特別会計（1 会計）であった。

3 資金不足比率の状況

本県においては、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率について、経営健全化基準（20%）以上となっている会計はない。